**※赤字は注意事項や記入例です。これを参考に作成ください。**

|  |  |
| --- | --- |
| **工事中の消防計画** | Ⅱ．基本的な施工計画 |
| Ⅰ．工事計画概要 | １．工事施工手順の概要 |
| １．工事名称 | 防火対象物名又はテナント等の名称を記入すること例：○○ビル１階○○飲食店 | 施工手順の概要を簡潔に記入する。※下記２．工事区画の位置及び構造、３．工事工程、４．工事用資材等の搬出入及びその管理方法は、欄が小さいため、別に添付して下さい。 |
| ２．工事場所 | 所在地を記入すること例：大和市○○△丁目〇番〇号 |
| ３．工事種別 | 工事の内容を記入すること例：テナント入れ替えによる内装工事、○○飲食店開店工事 |
| ４．建物概要 | (1)．用途 | 複合用途(飲食店) | (2)．構造 | 鉄骨造 |
| (3)．高さ | 軒の高さ　 最高の高さ　 | ２．工事区画の位置及び構造 | 別添図面に（工事区画の位置は朱線で）表示※案内図、階平面図、詳細平面図を添付し、工事部分と使用部分の分け、避難経路、区画の施工方法を記入してください。※原則として、工事部分と使用部分は不燃材料で床から天井まで区画する。例：下地+石膏ボード12.5mmを床から天井まで施工する。 |
| (4)．階数 | 地上 階 地下 階 塔屋 階 |
| (5)．建築面積 | ㎡ | (6)．延べ面積 | ㎡ |
| ５．昇降機・建築設備又は工作物の 概要 |  |
|  | ３．工事工程 | 別添工事工程表に表示 |
| ４．工事用資材等の搬出入及びその管理方法 |
| 例：資材等の搬入、搬出は、営業時間外に行い、その日の工事終了後、原則持ち帰る。 |

|  |
| --- |
| Ⅲ．工事により機能の確保に支障が生じる避難施設等、その他の安全施設等及びその代替措置等 |
|  | 種 類 | 箇 所 | 工事期間及び時間 | 代替措置の概要 | 管理の方法 |
| １．避難施設等 | (1)．廊下その他の通路(2)．直通階段等 (3)．地下道等  (4)．排煙設備(5)．非常用の照明装置 (6)．非常用の昇降機 (7)．防火区画 | ※事前に建築指導課と十分協議すること |  |  |  |
| ２．その他の安全施設等 | (1)．非常用の進入口(2)．その他 |  |  |  |  |
| Ⅳ．工事により機能の確保に支障を生じる消防用設備等 |
|  | 種類 | 箇所 | 工事期間及び時間 | 代替措置の概要 | 管理の方法 |
| １．消火設備 | (1)．スプリンクラー設備(2)．(3)． | ※原則として常に有効に維持管理をすること※施工上やむを得ない場合は、工事内容に応じて必要な措置を講じること※支障箇所を図面に明示すること | ※停止する時間及び停止部分を最小限にすること | 消火器の増設屋内消火栓のホースを増加する。他の消防用設備を増強する。 | ※使用部分と工事部分の責任者が、事前に消防側と十分協議すること |
| ２．警報設備 | (1)．自動火災報知設備(2)．非常警報設備 (3)． |  |  | 仮設工事により機能を確保 | 工事中、煙感知器に覆いを付けるなどの防塵措置をした場合、その日の工事終了後は、覆いを外し正常に感知できるようにしておく。 |
| ３．避難設備 | (1)．避難器具(2)．誘導灯(3)． |  |  | 当該設備等の機能が確保できる場所に移設 |  |
| ４．消火活動上必要な施設 | (1)．連結送水管(2)．(3)． |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| Ⅴ．出火防止体制（火災発生のおそれのあるものに限る。） |
|  | 種 類 | 集積又は設置方法 | 管理の方法 |
| １．火気使用 |  | 作業終了後の持ち帰りを原則とするやむを得ず現場に保管する場合は、防炎シートで覆い、他の物品と分けて保管する | 取扱い責任者の選任（会社名・氏名）消火器・水バケツの設置作業前後の機器点検実施作業前後の取扱い責任者への報告有資格者証携帯の義務付け |
| ２．危険物等 | (1)．危険物品名・数量（　　　　　　　　　　　　　） | ※許可や承認又は届出が必要な場合があるため、事前に消防側と十分協議すること | 火気厳禁の徹底消火器の設置高積みの禁止必要量のみ開缶 |
| (2)．可燃性工事用資材品名・数量（　　　　　　　　　　　　　） | 工事工程に基づいた必要最小限の搬入とする | 整理整頓に努め、避難通路を確保する一定の場所へ集積する搬入数量の報告、確認 |
| ３．機械器具 | アーク溶接機高速カッター電動ドリル電動丸のこその他 | 可燃物の付近及び、引火性又は爆発性のあるところでは作業しない作業終了後、持ち帰る | ※火気使用欄管理方法に準じること火気使用許可証の発行なども１つの方法 |

|  |
| --- |
| Ⅵ．防火管理体制 |
| １．火災予防対策 | ⑴．工事部分の対策及び組織 | ア．工事部分における火災予防対策(ｱ) 消火器の設置(ｲ) 喫煙は指定された場所で行う(ｳ) 消防用設備等の機能の確保を図る(ｴ) 危険物の持ち込みは少量未満とし、管理を徹底する。(ｵ) 可燃性資機材の整理・整頓(ｶ) その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）イ．火災予防組織及び業務分担　防火責任者　　―（　　　氏名・会社名・連絡先　　　）　　業務　(ｱ) 防火管理者の補佐　　　　　(ｲ) 作業現場の監督　　　　　(ｳ) 作業終了後の安全管理　　　　　(ｴ) 作業現場への立入制限　　　　　(ｵ) 消防設備の維持管理　火元責任者　　―（　　　氏名・会社名・連絡先　　　）(ｱ) 火気使用器具の安全管理(ｲ) 工事区域内の整理・整頓(ｳ) 喫煙区画(ｴ) 消火器・水バケツの維持管理(ｵ) 使用部分との防火区画の維持管理(ｶ) その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） | ２．災害発生時の対策及び自衛消防組織 | ア　自衛消防組織　　　　使用者側　　　　　※別添すること　　　自衛消防組織　　　　　　　　　　　　　　　消火係　　　　　　　　　　　　　　　　氏名・会社名・連絡先　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　工事者側　　　　　　　通報・連絡係自衛消防隊長　　　　　　　氏名・会社名・連絡先（氏名・会社名・連絡先）　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　避難誘導係 　　　　　　　 　　　　氏名・会社名・連絡先　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　※工事場所が複数又は広範囲にわたる場合は、工事地区隊を編成することイ　任務分担消火係 ― 初期消火活動（使用部分の火災を含む）通報･連絡係 ― 火災発見時の消防本部への通報及び作業場内への通報避難誘導係 ― 作業員等の避難誘導 |
| ⑵．使用部分の対策及び組織 | ※　事前に提出されている消防計画による |
| ３．使用部分と工事部分の相互の連絡体制 | 工事工程・作業内容の打ち合わせ（毎日・定期）工事開始・終了の防火管理者への報告緊急連絡手段の確立（内線電話・トランシーバーの活用）各責任者への具体的な連絡体制の確立 |
| ４．教育・訓練の実施状況 | 防災教育の実施（避難・通報・消火の体制）防災訓練の実施（使用できない階段・消防用設備等を想定し実施） |